貸　借　対　照　表

（令和3年6月30日現在）

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	178,492,707	147,450,111	31,042,596
未収金	965,337	884,077	81,260
前払金	1,322,328	1,214,228	108,100
流動資産合計	180,780,372	149,548,416	31,231,956
２．固定資産			
（１）基本財産			
調査研究事業基金預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
（２）特定資産			
役員退職慰労引当資産	9,630,000	8,550,000	1,080,000
退職給付引当資産	11,792,000	10,436,600	1,355,400
特定資産合計	21,422,000	18,986,600	2,435,400
（３）その他固定資産			
建物附属設備	4,447,909	4,914,912	-467,003
什器備品	1,366,284	1,046,689	319,595
電話加入権	216,000	216,000	0
敷金	8,484,750	8,484,750	0
ソフトウェア	2,601,139	2,937,155	-336,016
その他固定資産合計	17,116,082	17,599,506	-483,424
固定資産合計	58,538,082	56,586,106	1,951,976
資産合計	239,318,454	206,134,522	33,183,932
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
未払金	7,012,450	6,817,623	194,827
預り金	597,313	587,224	10,089
流動負債合計	7,609,763	7,404,847	204,916
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	9,630,000	8,550,000	1,080,000
退職給付引当金	11,792,000	10,436,600	1,355,400
固定負債合計	21,422,000	18,986,600	2,435,400
負債合計	29,031,763	26,391,447	2,640,316
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産	0	0	0
２．一般正味財産	210,286,691	179,743,075	30,543,616
（うち基本財産への充当額）	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
正味財産合計	210,286,691	179,743,075	30,543,616
負債及び正味財産合計	239,318,454	206,134,522	33,183,932

財務諸表に対する注記

１．重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却方法

建物附属設備、什器備品、ソフトウェア及び商標権……定額法によっている。

(2)引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に充てるため期末要支給額を計上している。

(3)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小　　計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
役員退職慰労引当資産	8,550,000	1,080,000	0	9,630,000
退職給付引当資産	10,436,600	1,355,400	0	11,792,000
小　　計	18,986,600	2,435,400	0	21,422,000
合　　計	38,986,600	2,435,400	0	41,422,000

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
調査研究事業基金預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
小　　計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	－
特定資産				
役員退職慰労引当資産	9,630,000	(0)	(0)	(9,630,000)
退職給付引当資産	11,792,000	(0)	(0)	(11,792,000)
小　　計	21,422,000	(0)	(0)	(21,422,000)
合　　計	41,422,000	(0)	(20,000,000)	(21,422,000)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,054,201	2,606,292	4,447,909
什器備品	2,733,029	1,366,745	1,366,284
ソフトウェア	3,990,080	1,388,941	2,601,139
合　　計	13,777,310	5,361,978	8,415,332

５．債権の期末残高、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,863,537	898,200	965,337

６．事業費、管理費の計上の考え方について

事業費は、自主規制規則の改正や制度改正への対応など利用者保護・経営基盤強化への取組み、会員調査、調査研究、広報啓発等に係る費用など認定協会の事業目的を遂行するために要する費用を計上し、管理費は、総務・会計事務、社員総会、理事会等協会の各事業を管理運営するために要する費用を計上している。

なお、上記費用のうち人件費、事務所賃借料等については、令和２年度のそれぞれの業務に従事する時間の実績割合に応じて、事業費、管理費に配賦している。